

様式第 6 (第 5 条) (令元内府法省令 2・令 2 内府法省令 2・一部改正、令 3 内府法省令 3・旧様式第 6 繰上)

(日本産業規格 A 4)

申 立 書

1. 債権者の名称及び住所
2. 債権額
3. 債権発生の原因たる事実
4. その他参考となる事項

上記のとおり、資金決済に関する法律施行令第11条第 1 項の規定により権利の実行の申立てをします。

年 月 日

住 所

氏 名

(名称及び代表者の役職氏名)

財務(支)局長 殿

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。